

2013年3月期 財務諸表の概況 (連結)

2013年5月17日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 森山 高光
 問合せ先責任者 執行役員企画部長 鈴木 一嘉
 定時株主総会開催予定日 2013年6月21日

URL [http:// www.aeonbank.co.jp/](http://www.aeonbank.co.jp/)

TEL (03)5280-6505

特定取引勘定設置の有無 無

1. 2013年3月期の連結業績 (2012年4月1日～2013年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年3月期	43,308	25.6	6,849	55.1	7,691	80.0
2012年3月期	34,458	75.3	4,413	—	4,271	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2013年3月期	3,845 93	—	12.8	0.5	15.8
2012年3月期	2,135 70	—	7.8	0.3	12.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2013年3月期	1,331,780	63,356	4.7	31,672 23	(速報値)7.9
2012年3月期	1,217,681	56,534	4.6	28,261 00	8.7

(参考) 自己資本 2013年3月期 63,344百万円 2012年3月期 56,522百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年3月期	10,920	136,023	△5	353,917
2012年3月期	△84,568	94,658	△9	206,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2013年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2012年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2013年3月期	2,000,000株	2012年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2013年3月期	－株	2012年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2013年3月期	2,000,000株	2012年3月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2013年3月期の個別業績(2012年4月1日～2013年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年3月期	38,017	31.2	5,927	67.7	7,527	60.5
2012年3月期	28,971	47.4	3,534	－	4,687	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2013年3月期	3,763 80	－	12.4	0.4	15.5
2012年3月期	2,343 82	－	8.5	0.3	12.1

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2013年3月期	1,329,098	64,015	4.8	32,007 65	(速報値)9.9
2012年3月期	1,214,827	57,357	4.7	28,678 55	11.3

(参考) 自己資本 2013年3月期 64,015百万円 2012年3月期 57,357百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
現金預け金	234,001	369,008
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	156,169	18,676
有価証券	334,595	191,211
貸出金	464,003	702,400
その他資産	15,644	28,540
有形固定資産	2,577	2,725
建物	705	912
土地	736	736
建設仮勘定	26	16
その他の有形固定資産	1,108	1,059
無形固定資産	11,180	11,080
ソフトウェア	2,443	2,694
のれん	8,654	8,205
その他の無形固定資産	83	180
繰延税金資産	332	1,256
貸倒引当金	△823	△3,120
資産の部合計	1,217,681	1,331,780
負債の部		
預金	1,116,652	1,219,558
借入金	5,047	5,000
その他負債	35,243	42,571
賞与引当金	491	549
役員業績報酬引当金	10	7
役員退職慰労引当金	69	90
ポイント引当金	676	618
その他の引当金	6	28
繰延税金負債	2,949	—
負債の部合計	1,161,147	1,268,423
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
利益剰余金	△45,397	△37,705
株主資本合計	54,602	62,294
その他有価証券評価差額金	1,919	1,049
その他の包括利益累計額合計	1,919	1,049
少数株主持分	12	12
純資産の部合計	56,534	63,356
負債及び純資産の部合計	1,217,681	1,331,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
経常収益	34,458	43,308
資金運用収益	16,955	19,852
貸出金利息	9,056	13,308
有価証券利息配当金	4,438	4,081
コールローン利息	8	3
預け金利息	154	173
その他の受入利息	3,298	2,286
役務取引等収益	8,976	11,893
その他業務収益	5,084	5,906
その他経常収益	3,442	5,655
その他の経常収益	3,442	5,655
経常費用	30,045	36,458
資金調達費用	4,487	4,061
預金利息	4,310	3,882
コールマネー利息	—	0
借入金利息	161	131
その他の支払利息	14	47
役務取引等費用	3,446	5,174
その他業務費用	1	1,268
営業経費	21,503	23,579
その他経常費用	606	2,374
貸倒引当金繰入額	562	2,350
その他の経常費用	44	23
経常利益	4,413	6,849
特別利益	503	—
特別損失	792	294
税金等調整前当期純利益	4,124	6,555
法人税、住民税及び事業税	40	1,465
法人税等調整額	△195	△2,608
法人税等合計	△155	△1,142
少数株主損益調整前当期純利益	4,280	7,697
少数株主利益	8	5
当期純利益	4,271	7,691

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,280	7,697
その他の包括利益	△104	△869
その他有価証券評価差額金	△104	△869
包括利益	4,176	6,828
親会社株主に係る包括利益	4,167	6,822
少数株主に係る包括利益	8	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
当期首残高	48,750	48,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
当期首残高	△49,249	△45,397
会計方針の変更による累積的影響額	△418	—
遡及処理後期首残高	△49,668	—
当期変動額		
当期純利益	4,271	7,691
当期変動額合計	4,271	7,691
当期末残高	△45,397	△37,705
株主資本合計		
当期首残高	50,750	54,602
会計方針の変更による累積的影響額	△418	—
遡及処理後期首残高	50,331	—
当期変動額		
当期純利益	4,271	7,691
当期変動額合計	4,271	7,691
当期末残高	54,602	62,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,023	1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△104	△869
当期変動額合計	△104	△869
当期末残高	1,919	1,049
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,023	1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△104	△869
当期変動額合計	△104	△869
当期末残高	1,919	1,049

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	12	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	12	12
純資産合計		
当期首残高	52,786	56,534
会計方針の変更による累積的影響額	△418	—
遡及処理後期首残高	52,367	—
当期変動額		
当期純利益	4,271	7,691
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△104	△869
当期変動額合計	4,166	6,822
当期末残高	56,534	63,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,124	6,555
減価償却費	2,377	1,816
減損損失	180	—
のれん償却額	457	455
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△238
貸倒引当金の増減 (△)	577	2,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	179	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	21
その他の引当金の増減 (△)	218	△39
資金運用収益	△16,955	△19,852
資金調達費用	4,487	4,061
有価証券関係損益 (△)	△4,171	△5,040
固定資産処分損益 (△は益)	30	24
貸出金の純増 (△) 減	△163,017	△238,397
預金の純増減 (△)	55,592	102,905
借入金の純増減 (△)	△1,279	△47
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	6,878	11,931
コールローン等の純増 (△) 減	13,559	127,492
資金運用による収入	16,486	19,131
資金調達による支出	△3,533	△2,645
その他	68	2,779
小 計	△83,795	13,266
法人税等の支払額	△772	△2,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,568	10,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△459,719	△182,923
有価証券の売却による収入	145,731	96,433
有価証券の償還による収入	412,144	225,463
有形固定資産の取得による支出	△719	△967
有形固定資産の売却による収入	259	—
無形固定資産の取得による支出	△675	△1,981
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,362	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,658	136,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,081	146,938
現金及び現金同等物の期首残高	196,267	206,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	630	—
現金及び現金同等物の期末残高	206,979	353,917

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等 1社
イオン保険サービス株式会社
 - ②非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
 - ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ②持分法適用の関連法人等 1社
イオン住宅ローンサービス株式会社
 - ③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ④持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
 - ⑤持分法の適用の手続について特に記載すべき事項
持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
なお、イオン保険サービス株式会社は当連結会計年度において決算期変更を行っており、連結損益計算書において13ヶ月と8日分取り込まれております。
- (4) のれんの償却に関する事項
20年間の定額法により償却を行っております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年～18年
その他 2年～20年
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (6) 役員業績報酬引当金の計上基準
 役員業績報酬引当金は、連結される子会社の役員に対する業績報酬に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、連結される子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|---|
| 過去勤務債務 | 発生年度において一括処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (9) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (10) その他の引当金の計上基準
 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 消費税等の会計処理
 当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

連結子会社においては、保険代理店手数料収入の収益認識方法について、従来、保険会社との精算時点で一括計上しておりましたが、保険契約の管理体制が整備されたことを契機に、当第1四半期連結会計期間より保険代理店手数料を保険期間で按分計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この変更による影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 4,757百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は630百万円、延滞債権額は3,365百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は29百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,683百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,708百万円あります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,024百万円あります。
7. 為替決済等の担保として、有価証券21,497百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金1,469百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,352百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が19,075百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,415百万円

10. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 174百万円

11. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	△220	百万円
年金資産(時価)	163	
未積立退職給付債務	△57	
未認識数理計算上の差異	100	
連結貸借対照表計上額の純額	43	
前払年金費用	43	
退職給付引当金	—	

(連結損益計算書関係)

1. 「その他業務費用」には、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したことによる損失1,267百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常収益」には、償却債権取立益等を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,269	百万円
組替調整額	△3,404	
税効果調整前	△2,134	
税効果額	1,265	
その他有価証券評価差額金	△869	
その他の包括利益合計	△869	

(連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注)
B種普通株式	600	—	—	600	(注)
合計	2,000	—	—	2,000	

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換(取得)請求権及び現金による(強制)取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
現金預け金	369,008
日本銀行預け金を除く預け金	△15,090
現金及び現金同等物	353,917

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは主に全国のイオン、マックスバリュ、ミニストップ等において展開しているATM事業及びインストアブランチを基盤に展開しているローン事業、投資商品等の販売の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金等によって資金調達を行っております。また、資金運用については、個人に対する貸出金を主として、法人向け融資、コールローン及び債券を主体とした有価証券等にて行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされている信用リスクに晒されております。また、債券等の有価証券については、主に、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクからなる市場リスクに晒されております。一方、資金調達手段は主として顧客からの預金であり、当行グループの財務内容の悪化などにより、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、取締役会がリスク管理に係る最高決定機関として、定期的にリスク管理状況の報告を受け、基本的事項の決定を行う体制としております。さらに、リスク管理関係の諸規程を整備し、取締役会の決定した基本方針の下で全行的なリスク管理を行うため、リスク管理委員会を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部署としてリスク管理部を置いています。これらのリスク管理体制は、その有効性、適切性を検証するために、被監査部門から独立した監査部による内部監査を受ける体制としております。

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は審査部が個別債務者毎に新規与信実行時および実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。また、リスク量として、バリュエーション・アット・リスク(過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。)を日々計測し、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

②市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に係る体制としては、市場フロント、市場バック、市場ミドル各機能を各々独立した組織が担当し、業務上の相互牽制を確保しております。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額(資本配賦額)を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

(イ) 金利リスクの管理

当行グループは、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。リスク管理部においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベシス・ポイント・バリュエーション(例えば金利が10ベシス・ポイント(0.1%)変化したときの価値の変動)を日々計測して管理しております。このほかストレステストも併せて実施しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

(ロ) 有価証券価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、「経営戦略、業務特性、事業規模等を踏まえた市場リスク管理を推進する」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。有価証券価格変動リスクの計測は、VaR

によって行っており、リスク限度額に対するV a R及びストレステストの結果を日々モニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。また、有価証券の発行体等の信用力の変化も価格変動に影響を与えることから、発行体等の業績モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

(ハ) 市場リスクの定量的情報等について

金利リスクについては、分散共分散法（保有期間 240 日、観測期間 1 年、信頼区間 99% 値）により V a R を計測しており、2013 年 3 月 31 日現在（当期の連結決算日）で、その金額は 5,059 百万円であります。金利リスク以外の有価証券価格変動リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間 3 ヶ月、観測期間 5 年、信頼区間 99% 値）により V a R を計測しており、2013 年 3 月 31 日現在（当期の連結決算日）で、その金額は 6,284 百万円であります。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行グループは、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率および資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 3) 参照）。

また、区分処理を要しない複合金融商品の組込デリバティブについては現物の金融商品に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	369,008	369,008	—
(2) コールローン	10,000	10,000	—
(3) 買入金銭債権	18,676	18,676	—
(4) 有価証券 その他有価証券	186,404	186,404	—
(5) 貸出金 貸倒引当金 (※1)	702,400 △3,117		
	699,282	705,351	6,068
資産計	1,283,371	1,289,440	6,068
(1) 預金	1,219,558	1,223,555	△3,996
(2) 借入金	5,000	5,000	—
負債計	1,224,558	1,228,555	△3,996
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(893)	(893)	—
デリバティブ取引計	(893)	(893)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は短期間で決済される為、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブ（クレジット・デフォルト・スワップ）であり、割引現在価値により算定された価額によっております。

(注2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※)	4,807
合計	4,807

(※) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	267,667	—	—	—	—	—
コールローン	10,000	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,920	—	4,187	7,958	—	4,513
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	32,500	42,500	52,000	—	13,000	44,275
貸出金 (※)	59,226	71,424	68,496	73,681	84,557	334,679
合計	371,313	113,924	124,684	81,640	97,557	383,469

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,903百万円、期間の定めのないもの8,739百万円は含めておりません。

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	700,531	439,659	74,958	4,157	251	—
借入金	5,000	—	—	—	—	—
合計	705,531	439,659	74,958	4,157	251	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券 (2013年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	債券	68,833	67,863	969
	国債	21,497	21,496	1
	短期社債	—	—	—
	社債	47,335	46,367	968
	その他	102,996	100,788	2,207
	外国証券	92,539	90,500	2,039
	その他	10,457	10,288	168
	小計	171,829	168,652	3,176
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券	6,999	6,999	△0
	国債	—	—	—
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	1,999	2,000	△0
	その他	26,252	27,246	△994
	外国証券	18,032	19,000	△967
	その他	8,219	8,246	△26
	小計	33,251	34,246	△995
合計		205,081	202,899	2,181

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	44,080	1,770	—
社債	31,082	829	—
その他			
外国証券	29,883	1,535	—
その他	84,609	1,225	—
合計	189,655	5,361	—

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 31,672円23銭

1株当たりの当期純利益金額 3,845円93銭

（重要な後発事象）

当行は、2013年1月25日付にてイオンクレジットサービス株式会社（2013年4月1日にイオンフィナンシャルサービス株式会社に社名変更（以下「イオンフィナンシャルサービス」という。）と締結した吸収分割契約に基づき、2013年4月1日にイオンフィナンシャルサービスのクレジットカード事業等に関する権利義務の承継を行いました。

（1）企業結合の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

イオンフィナンシャルサービスがクレジットカード事業に関して有する権利義務

（ただし、当事者が別途合意した権利義務を除く）

②企業結合の法的形式

イオンフィナンシャルサービスを吸収分割会社、当行を承継会社とする吸収分割

③本吸収分割に係る分割会社又は承継会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数
(2013年3月期)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
	イオンフィナンシャルサービス株式会社	株式会社イオン銀行
資産	961,269百万円	1,329,098百万円
負債	759,001百万円	1,265,083百万円
純資産	202,268百万円	64,015百万円
従業員数	1,274人	836人

④企業結合日

2013年4月1日

（2）実施する会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）における「共通支配下の取引」として会計処理する予定です。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
資産の部		
現金預け金	231,186	366,156
現金	73,092	101,340
預け金	158,093	264,815
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	156,169	18,676
有価証券	344,845	201,291
国債	150,042	21,497
短期社債	4,999	4,999
社債	30,083	49,334
株式	14,887	14,887
その他の証券	144,832	110,571
貸出金	464,003	702,400
割引手形	447	1,024
証書貸付	454,714	676,551
当座貸越	8,841	24,824
その他資産	14,711	27,728
前払費用	208	172
未収収益	2,293	2,733
未収金	10,606	22,957
その他の資産	1,603	1,864
有形固定資産	2,258	2,258
建物	523	620
土地	736	736
建設仮勘定	26	16
その他の有形固定資産	972	884
無形固定資産	2,473	2,841
ソフトウェア	2,389	2,661
その他の無形固定資産	83	179
繰延税金資産	—	865
貸倒引当金	△820	△3,120
資産の部合計	1,214,827	1,329,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
負債の部		
預金	1,116,723	1,220,116
普通預金	204,897	264,179
定期預金	911,252	955,225
その他の預金	573	711
借入金	5,047	5,000
借入金	5,047	5,000
その他負債	31,583	38,798
未払法人税等	1,624	532
未払費用	9,042	11,100
前受収益	524	1,500
金融派生商品	—	893
資産除去債務	180	182
未払金	16,129	19,502
その他の負債	4,082	5,086
賞与引当金	413	431
役員退職慰労引当金	69	90
ポイント引当金	676	618
その他の引当金	6	28
繰延税金負債	2,949	—
負債の部合計	1,157,470	1,265,083
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
資本準備金	48,750	48,750
利益剰余金	△44,562	△37,034
その他利益剰余金	△44,562	△37,034
繰越利益剰余金	△44,562	△37,034
株主資本合計	55,437	62,965
その他有価証券評価差額金	1,919	1,049
評価・換算差額等合計	1,919	1,049
純資産の部合計	57,357	64,015
負債及び純資産の部合計	1,214,827	1,329,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
経常収益	28,971	38,017
資金運用収益	17,196	20,477
貸出金利息	8,389	13,308
有価証券利息配当金	5,350	4,706
コールローン利息	8	3
預け金利息	149	172
その他の受入利息	3,298	2,286
役務取引等収益	4,468	6,221
受入為替手数料	369	405
その他の役務収益	4,099	5,815
その他業務収益	5,078	5,906
国債等債券売却益	4,752	5,361
金融派生商品収益	—	373
その他の業務収益	325	171
その他経常収益	2,228	5,412
その他の経常収益	2,228	5,412
経常費用	25,437	32,089
資金調達費用	4,308	4,061
預金利息	4,292	3,882
コールマネー利息	—	0
借入金利息	0	131
その他の支払利息	14	47
役務取引等費用	3,428	5,171
支払為替手数料	154	192
その他の役務費用	3,273	4,978
その他業務費用	1	1,268
国債等債券償却	—	1,267
その他の業務費用	1	0
営業経費	17,130	19,213
その他経常費用	569	2,374
貸倒引当金繰入額	562	2,350
貸出金償却	—	1
その他の経常費用	7	22
経常利益	3,534	5,927
特別利益	1,299	—
特別損失	102	294
税引前当期純利益	4,730	5,633
法人税、住民税及び事業税	50	655
法人税等調整額	△7	△2,549
法人税等合計	42	△1,894
当期純利益	4,687	7,527

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,750	48,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,750	48,750
資本剰余金合計		
当期首残高	48,750	48,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△49,249	△44,562
当期変動額		
当期純利益	4,687	7,527
当期変動額合計	4,687	7,527
当期末残高	△44,562	△37,034
利益剰余金合計		
当期首残高	△49,249	△44,562
当期変動額		
当期純利益	4,687	7,527
当期変動額合計	4,687	7,527
当期末残高	△44,562	△37,034
株主資本合計		
当期首残高	50,750	55,437
当期変動額		
当期純利益	4,687	7,527
当期変動額合計	4,687	7,527
当期末残高	55,437	62,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,023	1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△104	△869
当期変動額合計	△104	△869
当期末残高	1,919	1,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,023	1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△869
当期変動額合計	△104	△869
当期末残高	1,919	1,049
純資産合計		
当期首残高	52,773	57,357
当期変動額		
当期純利益	4,687	7,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104	△869
当期変動額合計	4,583	6,658
当期末残高	57,357	64,015

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～18年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - (5) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額14,887百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は630百万円、延滞債権額は3,365百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は29百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,683百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,708百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,024百万円であります。
7. 為替決済等の担保として、有価証券21,497百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、保証金1,323百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,352百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が19,075百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額2,164百万円
10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額174百万円
11. 関係会社に対する金銭債権総額 5,234百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額 14,465百万円
13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|--------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 644百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 324百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 33百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|---------------|----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 1,057百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | 889百万円 |
2. 「国債等債券償却」は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したことによる損失であります。
3. 「その他の経常収益」には、償却債権取立益等を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2013年3月31日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券 (2013年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	68,833	67,863	969
	国債	21,497	21,496	1
	短期社債	—	—	—
	社債	47,335	46,367	968
	その他	102,996	100,788	2,207
	外国証券	92,539	90,500	2,039
	その他	10,457	10,288	168
	小計	171,829	168,652	3,176
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	6,999	6,999	△0
	国債	—	—	—
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	1,999	2,000	△0
	その他	26,252	27,246	△994
	外国証券	18,032	19,000	△967
	その他	8,219	8,246	△26
	小計	33,251	34,246	△995
合計		205,081	202,899	2,181

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券			
国債	44,080	1,770	—
社債	31,082	829	—
その他			
外国証券	29,883	1,535	—
その他	84,609	1,225	—
合計	189,655	5,361	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	13,570 百万円
賞与引当金	164
未払事業税	85
貸倒引当金	1,020
貸出金	2,156
その他	1,834
繰延税金資産小計	18,832
評価性引当額	△16,794
繰延税金資産合計	2,037
繰延税金負債	
有形固定資産	△40
その他有価証券評価差額金	△1,131
繰延税金負債合計	△1,172
繰延税金資産の純額	865 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	38.00 %
(調整)	
住民税均等割	1.13 %
受取配当金	△3.94 %
評価性引当額の増減	△69.08 %
その他	0.26 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△33.62 %

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	32,007 円 65 銭
1株当たりの当期純利益金額	3,763 円 80 銭

(重要な後発事象)

当行は、2013年1月25日付にてイオンクレジットサービス株式会社(現イオンフィナンシャルサービス株式会社。以下「イオンフィナンシャルサービス」という。)と締結した吸収分割契約に基づき、2013年4月1日にイオンフィナンシャルサービスのクレジットカード事業等に関する権利義務の承継を行いました。なお、詳細については連結財務諸表「重要な後発事象」に記載しております。

その他の財務情報

主要経営指標 (連結) (単位: 百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
経常収益	19,652	34,458	43,308
経常利益又は経常損失(△)	△2,723	4,413	6,849
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,978	4,271	7,691
純資産額	52,367	56,534	63,356
総資産額	997,814	1,217,681	1,331,780
連結自己資本比率(速報値)	12.38%	8.74%	7.93%

主要経営指標 (単体) (単位: 百万円)

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
経常収益	4,345	12,651	19,652	28,971	38,017
経常利益又は経常損失(△)	△20,062	△12,898	△2,723	3,534	5,927
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,179	△13,103	△1,978	4,687	7,527
資本金	36,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	1,400,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株
純資産額	35,835	52,731	52,773	57,357	64,015
総資産額	379,402	706,724	996,094	1,214,827	1,329,098
預金残高	334,518	637,181	920,074	1,116,723	1,220,116
貸出金残高	85,171	181,484	291,857	464,003	702,400
有価証券残高	86,656	235,755	322,871	344,845	201,291
単体自己資本比率	38.22%	20.31%	14.68%	11.32%	9.97%
従業員数	699人	458人	523人	847人	836人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇用員および嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体) (単位: 百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	10,594	2,293	12,888	13,771	2,645	16,416
役員取引等収支	1,040	—	1,040	1,050	—	1,050
その他業務収支	5,077	—	5,077	4,637	—	4,637
業務粗利益	16,711	2,293	19,005	19,459	2,645	22,104
業務粗利益率	1.73%	1.54%	1.96%	1.77%	1.98%	2.01%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体) (単位: %)

	2012年3月期	2013年3月期
資金運用利回(A)	1.77	1.86
資金調達利回(B)	0.43	0.36
資金利鞘(A)-(B)	1.33	1.49

営業経費の内訳 (単体) (単位: 百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
営業経費	17,130	19,213
うち人件費	4,012	5,872
うち物件費	12,245	12,414

預金の期末残高 (単体) (単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
流動性預金	204,897	264,179
定期性預金	911,252	955,225
その他預金	573	711
合計	1,116,723	1,220,116

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

貸出金の期末残高 (単体) (単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
割引手形	447	1,024
証書貸付	454,714	676,551
当座貸越	8,841	24,824
合計	464,003	702,400

(注) 国際業務部門の貸出金期末残高はありません。

貸出金の使途別残高 (単体) (単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
設備資金	432,371	641,803
運転資金	31,631	60,597
合計	464,003	702,400

貸出金の業種別残高 (単体) (単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
製造業	2,113	2,458
建設業	716	2,122
卸売業	348	5,057
小売業	352	7,553
金融業、保険業	1,453	7,456
不動産業	1,759	8,242
個人	456,352	667,075
その他	906	2,432
合計	464,003	702,400

貸倒引当金の期末残高 (単体) (単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
一般貸倒引当金	275	1,117
個別貸倒引当金	545	2,002
合計	820	3,120

金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体) (単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,326	2,789
危険債権	2,819	1,219
要管理債権	2,294	2,713
正常債権	458,041	696,661
合計	464,481	703,383

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

	2012年3月期					2013年3月期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	131,082	—	—	18,960	150,042	21,497	—	—	—	21,497
短期社債	4,999	—	—	—	4,999	4,999	—	—	—	4,999
社債	—	7,156	5,656	17,269	30,083	—	1,999	3,014	44,320	49,334
その他	5,334	172,450	74,760	48,458	301,002	7,932	98,617	17,091	5,607	129,248
合計	141,416	179,606	80,416	84,687	486,127	34,429	100,616	20,105	49,928	205,081

- (注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
 2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の期末残高 (単体)

(単位: 百万円)

	2012年3月期			2013年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	150,042	—	150,042	21,497	—	21,497
短期社債	4,999	—	4,999	4,999	—	4,999
社債	30,083	—	30,083	49,334	—	49,334
株式	14,887	—	14,887	14,887	—	14,887
その他	156,169	144,832	301,002	18,676	110,571	129,248
合計	356,183	144,832	501,015	109,397	110,571	219,968

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等 (単体)

①売買目的有価証券

該当事項ありません。

②満期保有目的の債券で時価あるもの

該当事項ありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	2012年3月期					2013年3月期				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額		取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	149,244	150,042	798	807	8	21,496	21,497	1	1	—
短期社債	4,999	4,999	—	—	—	4,999	4,999	—	—	—
社債	29,291	30,083	791	791	—	48,367	49,334	967	968	0
その他	298,276	301,002	2,725	5,128	2,402	128,035	129,248	1,213	2,207	994
合計	481,811	486,127	4,316	6,727	2,411	202,899	205,081	2,181	3,176	995

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

		2012年3月期	2013年3月期 (速報値)
基本的項目 (A)		46,381	54,101
補完的項目 (B)		275	1,117
控除項目 (C)		4,637	4,807
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)		42,019	50,411
資産 (オン・バランス) 項目 (E)		453,930	591,568
オフ・バランス取引等項目 (F)		904	5,392
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)		25,938	38,453
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)		480,773	635,414
連結自己資本比率(D)/(H)		8.74%	7.93%
参考：Tier1比率(A)/(H)		9.64%	8.51%

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

		2012年3月期	2013年3月期 (速報値)
基本的項目 (A)		55,437	62,965
補完的項目 (B)		275	1,117
控除項目 (C)		—	—
自己資本額 ((A)+(B))-(C) (D)		55,712	64,083
資産 (オン・バランス) 項目 (E)		467,694	604,189
オフ・バランス取引等項目 (F)		904	5,392
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)		23,381	32,741
リスクアセット等 (E)+(F)+(G) (H)		491,979	642,323
単体自己資本比率(D)/(H)		11.32%	9.97%
参考：Tier1比率(A)/(H)		11.26%	9.80%

以 上